

一般財団法人岐阜県老人クラブ連合会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人岐阜県老人クラブ連合会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を岐阜県岐阜市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、老人クラブに関する事業を行い、老人福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 生きがいと健康づくりに関する事業
- (2) 生活を豊かにする楽しい活動に関する事業
- (3) 地域を豊かにする楽しい活動に関する事業
- (4) 仲間づくりに関する事業
- (5) 老人クラブの運営指導に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(財産の種別)

第5条 この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会が定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の処分の制限)

第6条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財産の管理)

第8条 この法人の財産の管理、運用は、会長が行うものとし、その方法は理事会の決議を経て別に定める財産管理規程による。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の承認を受けた書類は、すみやかに評議員会の承認を受けるとともに主たる事務所に、当該年度が終了するまでの間据え置くものとする。

(事業報告書及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を得たうえで、定時評議員会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間据え置くとともに、定款を主たる事務所に据え置くものとする。

(剰余金分配の禁止)

第11条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第4章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

(評議員)

第12条 この法人に、評議員12名以上18名以内を置く。

(選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

- (1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。
 - イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
 - ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であつて、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一の団体(公益法人を除く。)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。)

国の機関

地方公共団体

独立行政法人通則第2条第1項に規定する独立行政法人

国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。)

(権限)

第14条 評議員は、評議会を構成し、第17条第2項に規定する事項の決議に参画する。

(任期)

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

第16条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

3 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報

酬並びに費用に関する規程による。

第2節 評議員会

(評議員会)

第17条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 残余財産の処分
- (6) 基本財産の処分又は除外の承認
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会と臨時評議員会の2種類とする。

2 定時評議員会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、出席した評議員の中から選定する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数が出席し、その過半数でもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令及びこの定款で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第23条第1項に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 2 2 条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長のほか、その評議員会において選任された議事録署名人 2 名以上が記名押印する。

第 5 章 役員等及び理事会

第 1 節 役員等

(役員 の 設置)

第 2 3 条 この法人に次の役員を置く。

(1) 理 事 1 4 名以上 2 0 名以内

(2) 監 事 2 名以内

2 理事のうち 1 名を会長、7 名以内を副会長、1 名を常務理事とすることができる。

3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長及び常務理事をもって同法第 1 9 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(選任等)

第 2 4 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事の選任にあたっては、各理事について、当該理事及びその配偶者又は 3 親等内の親族(これらに準ずるものとして当該理事と政令で定める特別の関係がある者を含む。)である理事の合計数が、理事の総数の 3 分の 1 を超えないものとする。

3 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 2 5 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。また、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会があらかじめ決定した順序によって、その業務執行に係る職務(法人の代表を伴う事務を除く。)を代行する。

4 常務理事は、会長及び副会長を補佐し、この法人の業務を処理する。

5 会長、副会長、常務理事及びそれ以外の業務を分担する理事の権限は、理事会が別に定める。

6 会長、副会長、常務理事は、毎事業年度毎に 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 2 6 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事及び監事の任期は、その前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第28条 理事及び監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えられないと認められるとき

(報酬等)

第29条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事には、評議員会の定める総額の範囲内で、報酬を支給することができる。

2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

(顧問及び参与)

第30条 この法人に、顧問及び参与を若干名置くことができる。

2 顧問及び参与は、学識経験者のうちから、理事会において任期を定めたくうえで選任する。

3 顧問及び参与は、重要な事項について会長の諮問に応え、会長に意見を述べることができる。

4 顧問及び参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

5 前項に関し必要な事項は、評議員会の決議により定める役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程による。

第 2 節 理事会

(構成)

- 第 3 1 条 この法人に理事会を設置する。
2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第 3 2 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。
(1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
(2) 規則の制定、改正及び廃止
(3) 前各号に定めるもののほか、この法人の業務執行の決定
(4) 理事の職務の執行の監督
(5) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(種類及び開催)

- 第 3 3 条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の 2 種類とする。
2 通常理事会は、毎事業年度 3 回以上開催する。
3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 会長が必要と認めたとき
(2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき
(3) 監事から法令の規定により会長に招集の請求があったとき

(招集)

- 第 3 4 条 理事会は、会長が招集する。
2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

- 第 3 5 条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決)

- 第 3 6 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 1 9 7 条において準用する同法第 9 6 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第 3 7 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。
2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会において、決議に加わることできる評議員の3分の2以上の議決を得て変更することができる。

2 前項の規定は、第3条に規定する目的及び第13条に規定する評議員の選任及び解任の方法についても適用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、岐阜県に贈与するものとする。

第7章 事務局

(設置等)

第41条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第42条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかななければならない。

(1) 定款

(2) 理事、監事、評議員の名簿

(3) 理事会及び評議員会の議事に関する書類

(4) 財産目録

(5) 役員等の報酬規程

(6) 事業計画書及び収支予算書

(7) 事業報告書及び計算書類

(8) 監査報告書

(9) その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第43条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第8章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第43条 この法人は、公正で開かれた活動をするため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報保護)

第44条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2 個人情報保護に関して必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(公告)

第45条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見えやすい場所に掲示する方法により行う。

第9章 雑則

(委任)

第46条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第7条の規定にかかわらず、解散登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の最初の会長は山田忠雄とする。

4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

河口廣司 新井聰

亀山眞治

近藤即男

澤田佳辰

小出悦司

早野正雄

近藤悦夫

所紀代子

五味川眞澄

古田勇夫

福井徳保

水野幸一

奥村昭文

水野善

桂川籐